

デジタル田園都市国家構想「三重広域連携モデル」による
『美村』デジタルサービスが開始します！
— デジタル技術を活用し、地域の魅力を全国・全世界に発信 —

多気町・大台町・明和町・度会町・紀北町が広域連携して取り組む、デジタル田園都市国家構想「三重広域連携モデル」による『美村』デジタルサービスがいよいよ開始となります。この広域5町エリアをひとつのデジタルフィールド「美村(びそん)」と位置づけ、共通のデジタルシステムを活用した魅力的な地域づくりを推進していきます。



【美村ブランド立ち上げの背景】

連携する5町は、行政区域の枠を越えて連携し、デジタル技術を活用した各種社会課題解決の取り組みを進めています。今回、この取り組みをさらに推進するため、2021年、多気町に開業した年間約350万人来場する複合リゾート施設「VISON(ヴィゾン)」を最大限活かし、5町をひとつエリアとする「美村(びそん)」としてブランド化し、住民と観光客にとって魅力的な地域づくりの取り組みを強化します。その第一弾として、デジタル地域通貨の導入と、住民が主体となって地域の魅力を国内外に発信するポータルサイトの開設などを行います。

みんながつながるミライ

「美村」の名称は、「美しい村」に由来し、観光資源が豊富な自然あふれるこの地域全体を「美村」としてネーミングし、5町が連携し、各町の山や海の美しい自然や文化財の魅力を国内外に伝えていきます。

【三重広域連携モデル事業の主な特徴】

(1) デジタル地域通貨アプリケーション「美村 PAY」：地域観光客等を対象に、QRコード決済が可能な多気町・大台町・度会町の4町限定のデジタル通貨を発行します。その加盟店で買い物をするとポイントが付与される仕組みで、地域での購買活動を促し、地域で利益が還流する決済基盤の構築と地域事業の活性化を推進します。



住民や観光客等
町・明和
当サービス

サービス開始：2023年1月27日

https://portal.mie-vison.org/visonpay_mie/



(2) 地域共通ポータルサイト「美村」：4町(多気町・明和町・大台町・度会町)を対象として、地域の住民や出身者等に地域情報を発信するとともに、地域を活性化するイベントやサービスとの連携を促進します。イベント等の情報発信機能と申し込みフォームを搭載することで、主催者の運用負荷を軽減します。また、地域で採れた農産物・海産物のお得な販売情報の発信機能を設け、デジタル地域通貨と連動することで地域住民等の手軽な購買行動につなげて、地産地消の需要促進を図ります。さらに、庭の手入れや掃除・粗大ごみの搬送・子育て等、地域の困りごとの発信と手助けしたい人とのマッチングも試み、共助活動の促進を図ります。更新した情報や、地域事業者が発信するSNSのリアルタイム情報等については、デジタル地図上に表示する機能も構築します。

サービス開始：2023年2月6日

<https://portal.mie-vison.org>



(3) **広域観光ポータルサイト「美村 Travel」**：4町(多気町・明和町・大台町・紀北町)を対象として、地域の魅力を発信する観光ポータルサイトを構築します。“地域アンバサダー”の協力のもと、地域の魅力あふれる情報発信を行っていきます。体験型のアドベンチャー・ツーリズム、農産漁村に滞在するグリーン・ツーリズム、その土地の食文化に触れるガストロノミー・ツーリズム、健康の回復や増進を図るヘルス・ツーリズム等のテーマに沿った周遊モデルの発信のほか、地域アンバサダーが SNS で発信するイベント情報や、地域のディープな魅力・季節ごとの魅力などを発信します。また、インターネットのみで取り引きする旅行会社(Online Travel Agent)の予約エンジンを活用し、ポータルサイト「美村」から各施設やアクティビティを予約できる機能も準備します。デジタル技術の活用によって、地域の広域周遊や滞在期間延長等の観光促進、観光客増加による地域への悪影響であるオーバーツーリズムの解消、旅の後の「旅アト」の関係人口／交流人口の増加を目指します。

サービス開始:2023年2月6日

<https://vison.mie-vison.org>



(4) **データ連携基盤**：スマートシティ推進に必要な要素等を内閣府がまとめた「スマートシティ・リファレンスアーキテクチャ」を参考に、地域における複数分野のデータの連携・活用を目的とし、デジタル庁の推奨仕様に準じた地域データ連携基盤を構築し、検証していきます。

【今後の展開】

今年度はまず、住民や観光客に対するユーザーインターフェースとして、「美村」ブランドで統一したデジタル地域通貨や地域・観光ポータルサイトの構築を進めます。蓄積したデータを活用し、ポータルサイトの改善やサービスの利便性の向上を行うとともに、2023年度以降は、観光・生活の両面からデジタル基盤を発展させ、マイナンバーカードを活用した地域の周遊促進・公助のデジタル化や、地域の新たな収益構造の構築を行います。

「持続可能なまちづくり」の実現を目指し、デジタル技術の活用による住民の利便性の向上と、地域の魅力を強力に発信できるまちづくりの実現に取り組みます。